定期報告（ウルグアイ内政・外交・経済：２０２６年８月）

２０２６年８月の内政・外交・経済の主な動きについて以下のとおり報告する。

【ポイント】
＜内政＞
●９日、ラカジェ・ポウ前大統領は国民党創設 190 周年記念式典に出席し演説を行った。
●26 日、最新の世論調査結果で政権支持率は 26%だったと発表された。
＜外交＞
●７日、オルシ大統領は、米国との国外退去者受入れに関する協議ついて述べた。
●13 日、ウルグアイ・グアテマラ第６回政策協議が開催された。
＜経済＞
●８月の財輸出は、前年同月比で 16%減少した。
●８月までの過去 12 か月間のインフレ率は 4.55%で、目標インフレ率の許容値であった。

【本文】
１　内政
（１）ラカジェ・ポウ前大統領の演説
９日、ラカジェ・ポウ前大統領は国民党創設 190 周年の記念式典に出席し、久々に公の場で演説を行った。現在の与野党間の行き過ぎた非難中傷合戦に懸念を示し、また、社会的配慮を伴う経済自由主義の重要性を強調し、より中道寄り右派の立場を示した。更に、「権力は選挙で得られるが、権威は日々構築するものである」、「国を知らなければ、国を治めることはできない。そして「知る」とは、相手の目を見て、対話し、相手の夢や喜び、希望を理解し、それを自分の肩に担うことだ」と自身の政治観について述べた。同演説は、国民党支持者を始め、トポランスキー元副大統領（与党 FA)を含む幅広い政界関係者や政治評論家に高く評価された。

（２）オルシ政権の支持率
26 日、当地主要世論調査会社の Factum 社は、最新の世論調査結果で政権支持率は 26%だったと発表した。６月の前回調査結果の 24%から若干改善し、不支持率は前回の 56%から 55%に、どちらとも言えないとの回答は 20%から 19%にそれぞれ微減した。政治評論家は、支持率が上向きになったと言うより、本年に入ってから下降し続けていた支持率が底打ちした状態であるとの見方を示した。また、主に与党拡大戦線 (FA)支持者の支持率が改善したことから、FA が展開してきた市民の声を傾聴するキャンペーン活動の成果であると分析した。政権支持率の低下は政府の弱体化に繋がるため、当然、好ましくないものの、ウルグアイでは政権任期である５年間を全うせずに大統領が辞任し、政権交代する状況は考えにくく、その意味から比較的政情は安定していると言える。

２　外交
（１）米国からの国外退去者受入れに関する協議
７日、オルシ大統領は、米国との間で、同国から強制送還されるウルグアイ人及び第三国民をウルグアイが受入れることに関する協議が行われているが、いかなる合意にも達していない旨述べた。当初、ルベッキン外相は同協議の事実を否定していたものの、米国政府がウルグア

イ外務省に対し、既に覚書案を送付していた事実が報じられ、与党 FA が政府に情報開示を求める事態に発展していた。FA は、ウルグアイの伝統的な人権尊重の原則に従い、ウルグアイに来ることを望まない強制送還者を受入れることは反対であると表明した。

（２）ウルグアイ・グアテマラ政策協議

13 日、モンテビデオにて、ウルグアイ・グアテマラ第６回政策協議が開催された。それぞれ、スカシ・ウルグアイ外務次官、ボラニョス・グアテマラ外務次官がヘッドを務め、二国間関係、多国間事項、地域・国際情勢に関する意見交換を行った。協力分野に関し、既存の「科学技術協力基本協定」の枠組みのもと二国間プログラム等を継続・深化させることで合意した。文化面でも、既存の文化協定を更新する意向が示された。また、両者は、次期国連事務総長には、ラ米カリブ諸国出身者の就任が望ましいという点で一致した。他方、同日、ウルグアイ・パラグアイ科学技術協力合同委員会が総局長級で開催され、2026 年から 2028 年までの二国間協力プログラムが発表された。

３　経済

（１）８月の貿易概況

８月の財輸出は、前年同月比で 16%減少し、11 億 2100 万ドルとなった。ウルグアイ２１（貿易投資促進庁）の報告書によれば、主要輸出品目である大豆（-70%）、乳製品（-29%）牛肉（-12%）、セルロース（-9%）の輸出が軒並み減少し、特に中国への輸出が前年同月比で 46%減少したことが全体的な輸出減に影響した。なお、８月の最大輸出品目は、減少したものの牛肉で、総輸出の 20%を占め、２億 1,400 万米ドルに達した。その主な輸出先は中国（30%）と EU（26%）であった。

（２）８月までの過去 12 か月間のインフレ率

国立統計局（INE）は、８月までの過去 12 か月間のインフレ率は 4.55%だったと発表した。７月の 4.27%から微増したものの、中央銀行（BCU）が定める目標インフレ率である 4.5%の許容値（＋／-1.5%）であった。トロサ中銀総裁は、「以前のように、目標値に近づける為に政府が介入するということなく、目標インフレ率に近い値を達成しており、この常態が持続可能かつ定着したと言える。」と強調した。一方、エルニーニョ現象による水害などが物価に与える影響は局所的であり、全体的な物価水準には影響しないと説明し、また、政府による燃料価格の据え置き措置が物価の安定に寄与したと述べた。

４　要人往来

往訪

●６日～９日：ルベッキン外相のコロンビア訪問（大統領就任式）

●８日：マイーア教育文化相のブラジル訪問（「ウルグアイ週間」イベント）

●11 日～13 日：カルドナ工業エネルギー鉱業大臣のアルゼンチン訪問（エネルギー統合制度に関する南米南部諸国会合）

●14 日：メノニ観光大臣のスペイン訪問（観光博）

（了）